

貸借対照表

2021年3月31日 現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,280,977	流動負債	9,779,179
現金及び預金	2,383,910	未払金	4,341,753
運営受託未収金	1,690,214	未払消費税	1,243,552
未収入金	1,228,097	預り金	1,157,648
商品	6,789,436	未払法人税等	1,412,250
貯蔵品	296,956	1年以内支払期限リース債務	416,928
前払費用	686,538	仮受金	117,412
短期貸付金	700,723	前受金	157,546
運営受託精算金(未収金)	1,398,176	賞与引当金	535,318
その他	109,872	運営受託精算金(未払金)	396,767
貸倒引当金	△2,950		
固定資産	26,946,130	固定負債	32,420,624
有形固定資産	20,082,550	長期借入金	15,500,000
建物	14,040,839	退職給付引当金	1,916,433
建物償却累計額	△5,454,016	預り敷金・保証金	408,028
建物(純額)	8,586,823	1年超支払期限リース債務	13,448,756
構築物	375,640	1年超資産除去債務	1,147,407
構築物償却累計額	△158,458		
構築物(純額)	217,181	負債合計	42,199,803
機械・装置	3,481		
機械・装置償却累計額	△2,965		
機械・装置(純額)	516		
車両・運搬具	420		
車両・運搬具償却累計額	△419		
車両・カート・運搬具(純額)	0		
工具器具備品	2,184,147		
工具器具備品償却累計額	△1,342,564	(純資産の部)	
工具器具備品(純額)	841,582	株主資本	27,303
土地	25	資本金	100,000
リース資産(有形)	12,248,103	資本剰余金	144,846
リース資産(有形)償却累計額	△1,881,106	資本準備金	44,846
リース資産(有形)(純額)	10,366,997	その他資本剰余金	100,000
建設仮勘定	69,424	利益剰余金	△217,542
無形固定資産	1,168,891	その他利益剰余金	△217,542
借地権	899,794	繰越利益剰余金	△217,542
ソフトウェア	246,513		
その他	22,584	純資産合計	27,303
投資その他資産	5,694,687		
子会社・関連会社株式	119,455		
差入敷金・保証金	4,350,381		
長期前払費用	1,220,920		
その他	3,930		
資産合計	42,227,107	負債・純資産合計	42,227,107

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

損益計算書

自 2020年4月1日から
至 2021年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
運営受託収入	24,958,929	
営業収入	9,032,224	
その他収入	60,532	34,051,686
売 上 原 価		34,743,827
売上総利益		△692,140
販売費及び一般管理費		4,148,824
営業利益		△4,840,965
営業外収益		
受取利息	26	
その他	555,235	555,261
営業外費用		
支払利息	492,407	
その他	9,869	502,276
経常利益		△4,787,980
特別利益		
固定資産売却益	8,480	
雇用調整助成金	793,113	
抱合せ株式消滅益	173	801,767
特別損失		
固定資産売却損	2,003	
新型コロナウイルス感染による損失	487,932	489,936
税引前当期純利益		△4,476,148
法人税・住民税及び事業税	19,766	19,766
法人税等調整額	1,371,342	1,371,342
当期純利益		△5,867,256

IV. 個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 満期保有目的の債権

イ. その他有価証券

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 商品、材料、貯蔵品の消耗品

原価法

（注）貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価

切下げの方法により算定

イ. 販売用不動産

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、ステイ事業に係る建物、建物附属設備、構築物及び1998年4月1日以降に取得した建物及びその他一部の資産については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 5～50年

構 築 物 7～50年

工具器具備品 2～20年

機 械 装 置 8～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、2012年3月31日においての適格退職年金制度廃止に伴い、2011年10月1日付にて確定拠出年金制度へ移行しております。

その拠出割合については、3割となっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,839,532 千円
3. 資産につき設定している担保権の明細
該当なし
4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,960,417	千円
長期金銭債権	345,637	千円
短期金銭債務	157,494	千円
長期金銭債務	15,500,000	千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

売上高	14,104,305	千円
仕入高	539,716	千円
販売費及び一般管理費	47,929	千円
営業取引以外の取引高	87,700	千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度末日における発行済株式の数 200,000株

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、東急不動産株式会社からの借入等により資金を調達しております。
借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2、3、4参照）。

	貸借対照表計上額 (※) (千円)	時価 (※) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,383,910	2,383,910	-
(2) 未収入金	1,228,097	1,228,097	-
(3) 未払金	(4,341,753)	(4,341,753)	-
(4) 長期借入金	(15,500,000)	(15,498,799)	(1,201)

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 敷金及び保証金（貸借対照表計上額4,350,381千円）及び長期預り敷金保証金（貸借対照表計上額408,028千円）は市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが困難であり、上記表に含めておりません。

(注) 3. リース債務は、個々の相手先によって個性が高く、同様の新規リースの条件を見積もることが困難であることから、上記表に含めておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

							(単位 千円)
属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東急不動産(株)	被所有 直接100%	事業活動の 経営管理 等	運営受託収入	14,081,098	未収入金	1,225,215
				支払利息	87,676	未払金	157,494
				資金の借入 (注3)	4,700,000	未払費用	97,249
				借入金の返済 (注3)	3,600,000	長期借入金	15,500,000

- (注) 1. 取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 借入については、期中の借入総額と、返済総額を記載しておりますが、借り換えについては含めておりません。
また、期末残高については、科目毎に合計額を記載しております。
借入金利は市場金利を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	136円51銭
2. 1株当たり当期純損失	29,336円28銭